



一楽照雄にあらためて学ぶべき時

みどりの食料システム戦略を本年5月、農水省は決定した。「生産力向上と持続性の両立」をねらいとし、骨太方針、成長戦略のいつかんとして位置づけている。本音は生産力向上に傾いているようにも見えるが、これまでの大規模化・所得増大一辺倒から、有機農業比率25%等の目標を掲げて環境重視への政策転換を打ち出したことは画期的と受け止める▼我が国での有機農業取組みの狼煙となったのは日本有機農業研究会(以下「有機農研」)である。設立総会は1971年10月17日に開かれており、ちょうど丸50年前のことだ。言い換えれば近代農業が持つ環境負荷等マイナスの側面をまっとうに克服しようとする政策が明示されるまでに半世紀を要したということでもある▼有機農研立ち上げの中心となったのは農林中金出身で全中常務をもつとめた一楽照雄である。一楽等は「食生活の健全化と自然保護・環境改善」を実現していくため、78年には生産者と消費者の提携10か条を打ち出し、99年にはあらためて有機農業に関する基礎基準をも発表している▼有機農業は「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しない」(有機農業推進法第2条)ものとされる。しかしながら化学肥料や農薬等を使わなければ、有機農業が理念とする自然循環の増進(同3条)がはかれるものではない。あらためて一楽の思想や有機農研の歩みに学ぶことが必要だ▼その一楽は有機農業と同時に「協同組合による農住都市づくり」「ふるさと生活協同組合」にも取り組んでいる。時代の本質を見抜いた一楽の思想と行動に学ぶことは多い。一楽の言葉の中に「子どもに自然を、老人に仕事を」がある。都市化と管理社会・高齢化社会が進行する中、最も必要なところを射抜いており、まさに至言だ。(土着菌)